

# 2020年 第4回定例会 12月 鹿児島市議会報告

令和2年第4回定例市議会は、12月2日（水）から21日（月）までの会期で開催され、追加議案として提出された「ひとり親世帯への臨時特別給付金支給事業」を含む18億2146万8千円の補正予算議案をはじめ46議案が提出されました。党市議団は、それぞれ個人質疑を行い、市長や当局の見解をただすとともに、一般職の職員の期末手当の減額を含む補正予算議案とマイナンバーカードと資格確認を紐づけるためのシステム改修予算が計上されている市立病院の補正予算等の6議案に反対しました。なお21日の最終本会議では、22日付けで退任する森博幸市長が挨拶を述べました。



たてやま清隆  
鹿児島市議会議員

園山ゆき  
鹿児島市議会議員

大園たつや  
鹿児島市議会議員

## こども医療費助成条例改正を可決！



「非課税世帯の高校生を含む18歳まで無料で立て替え払いなし」に！



12月議会では「鹿児島市こども医療費助成条例一部改正の件」が提案されました。内容としては「非課税世帯の高校生を含む18歳まで無料で立て替え払いなし」に充実されるもので、党市議団もこれまで「高校卒業まで所得に関わらず無料で立て

替え払いなし」を求めてきたことから一歩前進となりました（表1・2）。  
しかしながら、県の制度充実の方向性は、地方自治体に負担増を強い

以上の課題を指摘し、今後のさらなる制度充実を求めました。  
森市長は「県市で取り組むべき共通の課題であると認識しており、次期市長におかれましても、県に対しまして、早期実現に取り組んでいただ

表1:これまでのこども医療費助成制度

|       |        | 3歳未満 | 3歳以上<br>～未就学児 | 小学生 | 中学生 |
|-------|--------|------|---------------|-----|-----|
| 課税世帯  | 自己負担   | なし   | 2,000円        |     |     |
|       | 立て替え払い | あり   |               |     |     |
| 非課税世帯 | 自己負担   | なし   |               |     |     |
|       | 立て替え払い | なし   |               | あり  |     |

表2:今回のこども医療費助成制度の拡充（ の部分）

|       |        | 3歳未満 | 3歳以上<br>～未就学児 | 小学生 | 中学生 | 18歳まで |
|-------|--------|------|---------------|-----|-----|-------|
| 課税世帯  | 自己負担   | なし   | 2,000円        |     |     | 対象外   |
|       | 立て替え払い | あり   |               |     |     |       |
| 非課税世帯 | 自己負担   | なし   |               |     |     |       |
|       | 立て替え払い |      |               |     | なし  |       |

- ① 制度全体の対象者は**79,045人**ですが、無料・立て替え払いなしになった子どもは**5,177人（6%）**であり、他県と比べてあまりにも少ないこと。
- ② 小学生以上を立て替え払いなしにすると国が国保会計の補助金を減額するペナルティが生じ（2,600万円）、国保税が引き上げられることが心配されますが、県がペナルティ分を補填しない姿勢であること。
- ③ 今回は県の制度変更のみで、市が独自の拡充を行わなかったため中学校卒業から18歳までの課税世帯は制度自体から対象外になったこと。
- ④ 家庭の収入によって立て替え払いの有無を決める制度は全国で鹿児島県だけであり、大変遅れた制度であること。
- ⑤ 現時点では、年度途中の失業等で収入が得られなくなっても次年度まで自己負担ありの立て替え払いとなるため、所得激減対策が必要であること。

## 2つの議案に対する党市議団の反対理由と各会派の表決態度

| 議案の内容                                                                                                                       | 反対理由                                                                                                                                                                              | 採決                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|
| <b>第109号議案、第111号～114号議案</b><br><b>令和2年度一般会計補正予算、市病院事業・市交通事業・市水道事業・市船舶事業の特別会計の各補正予算</b><br><b>一般職の職員の期末手当を0・05カ月分引き下げるもの</b> | コロナ禍で落ち込んでいる地域経済を回復させるためにも維持することが求められている。<br>また、人事院勧告により期末手当を決定する医療機関が38%あることから、医療機関における賃金の引き下げにも影響が及ぶこと。コロナ禍で感染のリスクに直面しながら働く職員、暮らしや営業を守ろうと支援制度の推進に取り組む職員の方々のモチベーションの低下を招きかねないこと。 | <div>賛成</div> 自民党<br>公明党<br>社民<br>市民連合<br>立憲 <div>反対</div> 日本共産党 |
| <b>第110号議案</b><br><b>市立病院事業特別会計補正予算</b><br><b>被保険者がマイナンバーカードにより資格確認でき、医療機関等で受診できるようシステム改修する。</b>                            | 今後、国は服薬情報等を紐づけするなど、機能を増やしていく方向であり個人情報漏えいした時の被害が大きくなること。また、万全のセキュリティ対策を講じたとしても、人為的な被害は避けられないこと。国が進める事業であるにもかかわらず、システム改修費等は自治体負担であり、コロナ禍のもとで、運営が厳しい状況にある医療機関に負担させることは問題であること。       | <div>賛成</div> 自民党<br>公明党<br>社民<br>市民連合 <div>反対</div> 日本共産党<br>立憲 |

## 公の施設の指定管理者の問題点

今回の議会では26の市の施設を引き続き指定管理させる議案が提案されました。指定管理者は「市民サービスを低下させない経費削減策」など様々な項目の点数の総合で公の施設の管理者にふさわしいか判断されます。

今回の委員会質疑では、障がい者雇用について質疑を交わしました。

障がい者雇用については、45.5人以上の事業

所において義務付けされているにもかかわらず、平川動物公園、鹿児島水族館の指定管理者はそれを怠り0点となっているうえ、市の外郭団体である公社でもあったことから、公の施設の管理者にふさわしいといえるのか質疑を交わし、「契約するまでの間に障がい者雇用を徹底させたい」との答弁を引き出しました。

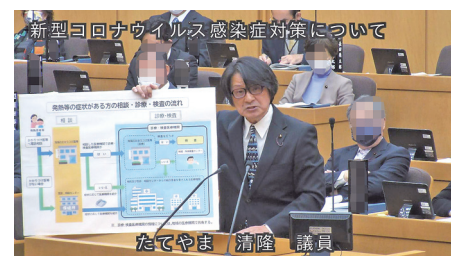


下鶴隆央市長に「2021年度鹿児島市予算編成要望書」を提出

12月28日、党市議団（左側）と「市民の会」代表（右側）は、50項目の要望書を提出し、要望内容について懇談しました。



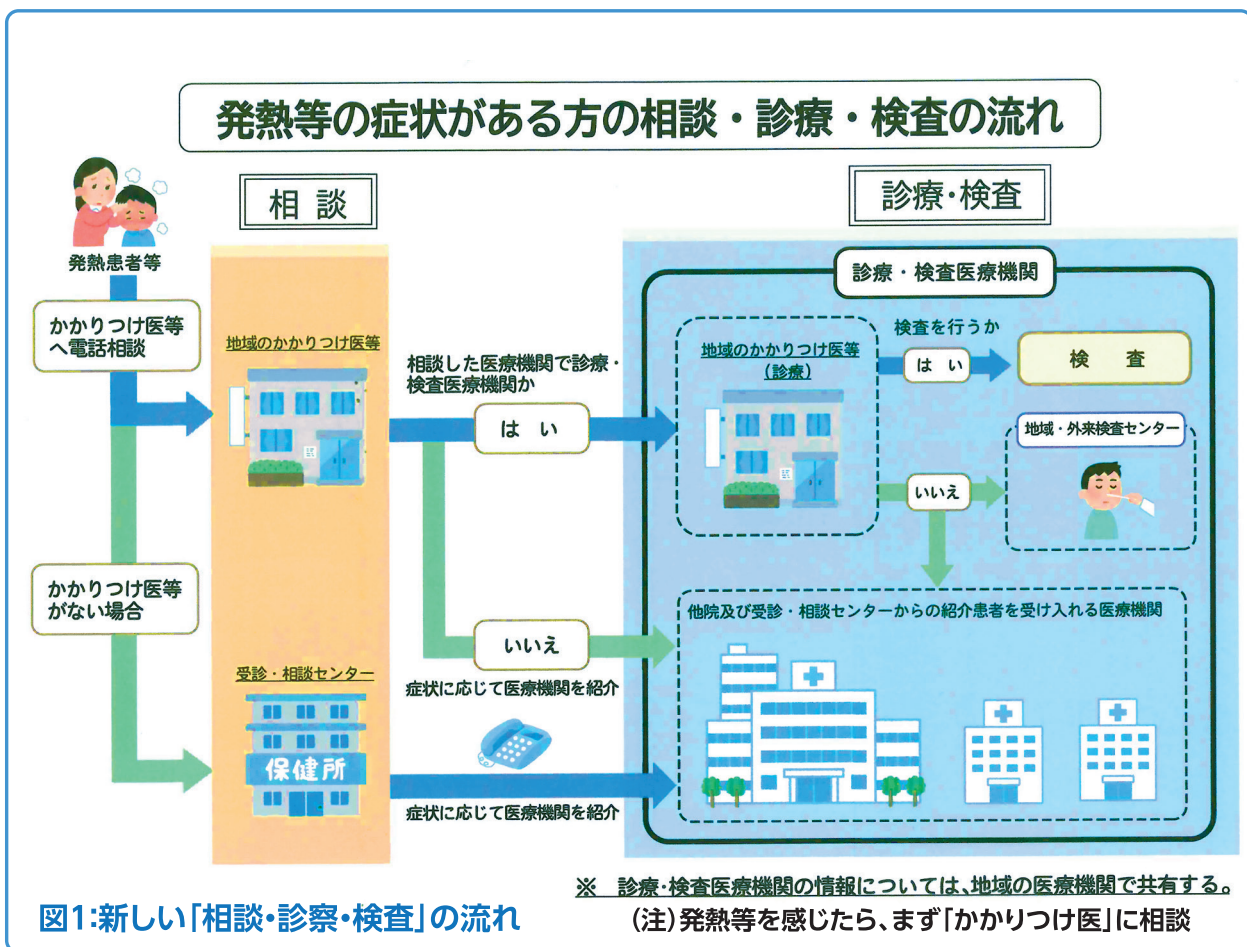
# 新型コロナウイルス感染症対策 感染者が倍増！ 繁華街のPCR検査センターの設置、医療介護施設のPCR検査の実施と支援事業の継続を！



党市議は、11月から図1のように、発熱等の症状のある方の「相談・診療・検査」の流れが新たに変わる中で、本市の新型コロナ感染陽性者数が、166名(9月15日)から331名(12月6日)に倍増し、感染経路不明者の割合が16.7%であることから、市中感染が広まっていないか?質したところ、当局からは「感染者の接触者を把握し、速やかな検査につなげていることから、市中での感染は広がっていない」との見解が示されました。

またクラスターが発生してからではなく、無症状者を「いつでも、どこでも、何度でも」検査できる繁華街でのPCR検査センターの設置や医療介護施設で働く職員を対象に定期的なPCR検査の実施を求めましたが、当局から「幅広く接触者を調査し、無症状であっても必要な方には検査を実施する」「感染者が発生した施設については全員に対して検査を実施する」との見解が示され、従来の態度に終始しました。

またコロナの影響で売上げ減少の業者を支援する本市独自の事業継続支援金(1件50万円)の申請が11月末で終了していることから、更なる事業の継続と年末を乗り切るための資金援助として「年越し給付金」の創設による給付を求めましたが、「考えていない」との答弁が示されました。しかし、事業継続支援金の予算執行率は74%であり、3億4千万円残っていることから、これらの残予算を活用した緊急支援を要請しました。



## 在宅の要介護4・5の方へ 特別障害者手当をご存じですか？

党市議は、精神や身体に極めて重い障害があって、常時特別な介護を必要とする人(在宅で20歳以上。所得制限あり)に支給される特別障害者手当が、医師の診断書があれば、**身障手帳のない要介護4・5の高齢者**にも支給される制度について質したところ、「更なる周知を図るため、要介護認定を受けた方への案内方法等について検討する」との答弁が示されました。本市の要介護4・5の65歳以上の高齢者は7,610人です。更なる制度周知が求められています。

| 目 的  | 在宅の特別障害者の負担軽減を図るため            |
|------|-------------------------------|
| 支給額  | 月額27,350円、年4回支給(2月・5月・8月・11月) |
| 受給者数 | 755人(内65歳以上は261人)(令和元年度)      |
| 問合せ先 | 市障害福祉課・障害福祉係 ☎ 216-1273       |



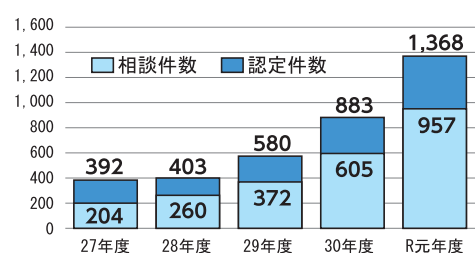
図表は鹿児島市HPより

## 鹿児島でも深刻な 児童虐待防止対策

党市議は、毎年11月が児童虐待防止月間であることから児童虐待防止対策について質問しました。毎年、過去最高を更新している児童虐待相談対応件数ですが、本市では6割がネグレクトであることが特徴です。

このような中、市は今後、独自の児童相談所を設置する予定ですが、鴨池公園駐車場が候補地となり、人通りも多いことから、プライバシーの配慮が課題となります。

また、国は来年度予算の概算要求で「専門人材の確保に関する取組の強化」や「子ども食堂等を含めた地域における見守り体制の強化」などが、盛り込まれており、本市としてもこれらの事業を積極的に具体化し、児童虐待防止対策の充実をするよう求めました。



## ひとり親世帯に 緊急 1世帯5万円が支給されます！

新型コロナの影響により、子育てと仕事を一人で担う「ひとり親世帯」に特に大きな困難が生じていることから、全額、国庫補助により**1世帯5万円(第2子以降は1人につき3万円)**が、本市では12月24日から支給が開始される予定です。

| 支給対象者 | 令和2年6月分の児童扶養手当受給者等 |
|-------|--------------------|
| 対象世帯数 | 約8,000世帯           |
| 問合せ先  | 市こども福祉課 ☎ 216-1260 |



## 療育の現場に「指標該当児判定」を持ち込ませないで！

党市議は、平成30年の報酬改定で放課後等デイサービスに「指標該当児判定」が導入された影響について質問しました。本市としては平成29年度、平成30年度と比較して給付額、事業所数、利用児童数が増えています。平成31年3月に「**障害のある子どもの放課後保障全国連絡会**」が発表した放課後等デイサービス報酬改定指標判定・区分導入に関する事業所調査によると、「回答事業所の約8割が減収」「減収への対応は職員給与のカットが最多」「子どもの障害程度による指標判定はよくないと65%が回答」との結果が出ています。

指標該当児判定については

- ①「行動」の特徴に偏った項目では児童発達支援を必要とする子どもの「支援の必要性」は把握できないこと
- ②現在の項目での保護者の聞き取りは回答に窮する内容であるとともに子どもの尊厳を傷つけるものであること
- ③「支援の必要度」が低くなることは成長の証ですが、その結果が加算を減じることにつながる仕組みは、事業にゆがみをもたらすこと
- ④判定を担う自治体職員の課題もあり、自治体間での調査方法のバラツキは著しいものであったことが指摘されています。

国においては、現在、指標該当児判定を活用した加算の新設などを検討しており、党市議団は本市からも国に中止するよう求めましたが、「国の動向を注視する」との答弁でした。今後とも党市議団は「指標該当児判定」を療育の場に持ち込ませないよう全力を尽くします。